



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月24日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 吉村 佳典 TEL 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	6,190	3.2	404	85.2	387	97.1	256	82.8
25年12月期第3四半期	5,997	△2.4	218	△57.6	196	△60.8	140	△56.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	40.98	—
25年12月期第3四半期	22.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	9,115	4,767	52.3	762.01
25年12月期	9,401	4,614	49.1	737.47

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,767百万円 25年12月期 4,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	1.9	870	17.1	840	17.2	500	6.1	79.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	6,257,900株	25年12月期	6,257,900株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,051株	25年12月期	1,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	6,256,849株	25年12月期3Q	6,256,907株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による消費の停滞、新興国を中心とした海外景気の後退等、国内経済への影響懸念はあるものの、政府の各種政策、日銀による金融緩和、円安効果等により、輸出関連企業を中心とした業績の回復、雇用・所得の環境が改善される等、国内景気は緩やかな回復傾向にあります。

国内の医療業界におきましては、医療費を抑制するための医療制度及び社会保障制度の抜本的改革が喫緊の課題となっており、平成26年度の診療報酬改定では全体の改定率はプラス0.10%となりましたが、消費税増税に伴う補填分を除いた実質改定率はマイナス1.26%となりました。その概要は在宅医療を推進する一方、医療機関の機能をより明確化することで医療費の伸びを抑える改定内容となっており、当社の主な事業領域である臨床検査分野におきましては、検体検査実施料の引き下げ等もあり、医療機関の経営にとって厳しい改定内容となっております。海外市場におきましては、新興国を中心に日本の高品質な製品は依然として高い需要を保っております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに注力し、大型案件の採算性向上に努めております。検体検査自動化システムの大型案件とOEM販売及び関連する消耗品需要が増加する見込みに対して安定した製造・出荷体制を整えるため、江刺工場の敷地近くに1,461.38㎡（442.08坪）の倉庫スペースを賃借いたしました。また、当期の重点テーマである検体検査装置、臨床検査試薬の収益性改善については、国内・海外に新規顧客を増やす活動に加え、製品及び保守・サービスの品質を高め、各製品の原価低減に全社で取り組んでおります。さらにOEMビジネスにつきましては、新たなOEM先の開拓と既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に努めております。研究開発につきましては、新規事業への開発投資を強化し、既存の検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品の後継品開発及び海外向けの製品ラインナップ充実を推進しております。同時にコア技術製品である電解質・グルコースセンサーの品質向上及び差別化のための投資を行っております。また、製品開発の迅速化、製造品質の向上のために開発と製造の役割を担っていた技術本部の組織を開発本部と生産本部に分けました。さらに、人材戦略の一環として、将来的な企業規模の拡大と人員構成の変化を見据え、新規卒業者を平成26年4月に15名、過去3年間で合計52名を採用しました。各人をさまざまな部署へ配置し、事業成長のための人材育成に努めております。

海外展開につきましては、平成26年3月20日付で代表取締役社長に就任した三坂成隆が本部長を兼務する国際本部・中国事業推進室を中心にアライアンスによるOEMビジネスの推進に努めております。新規取引先である米国ABBOTT社へ検体検査自動化システムの一部製品の供給が開始され、今後も継続した取引へ発展するよう関係強化に努めております。また、当社は平成24年2月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司との間で設立・営業を開始した合弁会社東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德）を通じたOEMビジネスを進めております。現在、東軟安德は自社製品及び当社製品のOEM販売によるビジネスモデルの構築を推進しております。東軟安德の自社製品の販売状況につきましては、生化学分析装置2機種が開発が終了し販売を開始しております。しかし、試薬工場の設立につきましては、当初より東軟グループの敷地内に設立を計画しておりましたが、東軟グループ全体の移転計画が浮上いたしました。そのため、自社試薬工場は移転先の敷地内に建設する計画へ変更となり、現在は建物の建設が進んでおります。一方、当社製品のOEM販売体制の構築状況につきましては、検体検査装置1製品及び臨床検査試薬2製品の販売許可を取得し販売を開始いたしました。さらにラインナップを増やすため、早期に製品の追加販売許可取得に向け鋭意努めております。

これらの結果、検体検査装置及び消耗品は主なOEM先からの受注、売上が堅調に推移し増収となりました。臨床検査試薬はアジアを中心とした海外販売が伸張り増収となりました。臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにつきましては、保守サービス、追加システム接続及びカスタマイズ等は堅調に推移いたしましたが、前第3四半期累計期間において、国内の大型案件の受注が好調だった反動により減収となりました。その結果、売上高は6,190,344千円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面におきましては、検体検査装置、臨床検査試薬及び消耗品が増収となったことに加え、検体検査自動化システムの大型案件の採算性が向上いたしました。また、業務委託を削減し内製化を推進する等、各製品系列の原価低減に継続して努めたことで、売上総利益は2,966,195千円

（同5.9%増）となり、利益率が向上いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発部門において業務委託を削減し内製化を進め、人材育成、効率的な人材配置・組織変更を実施いたしました。また、必要経費の見極めについては開発部門のみならず、全社を挙げて不要不急の経費削減に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は404,765千円（同85.2%増）、経常利益は387,538千円（同97.1%増）、四半期純利益は256,413千円（同82.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ286,363千円減少し、9,115,260千円となりました。流動資産は同197,887千円の減少、固定資産は同88,476千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、債権の回収が進んだことにより現金及び預金が556,367千円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,265,051千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ439,932千円減少し、4,347,464千円となりました。流動負債は同6,006千円の増加、固定負債は同445,937千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が100,000千円、製品保証引当金が81,311千円減少した一方、大型案件の仕入により支払手形及び買掛金が258,760千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金を短期借入金へ振替えたことによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ153,568千円増加し、4,767,795千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、医療機関が休みとなる年度末に大型案件の稼働が集中しております。従って、当第3四半期における業績は概ね計画の範囲内で推移していることから、前回（平成26年7月31日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」）の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,148	1,329,515
受取手形及び売掛金	3,962,739	2,697,688
商品及び製品	249,654	524,476
仕掛品	240,519	458,711
原材料及び貯蔵品	535,211	531,867
その他	292,276	314,516
貸倒引当金	△1,585	△2,697
流動資産合計	6,051,965	5,854,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	648,478	608,234
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	293,408	260,322
有形固定資産合計	2,298,513	2,225,183
無形固定資産	156,568	142,982
投資その他の資産		
関係会社出資金	377,956	377,956
その他	544,291	542,730
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	894,576	893,015
固定資産合計	3,349,658	3,261,182
資産合計	9,401,623	9,115,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,825	1,177,585
短期借入金	1,460,000	1,360,000
未払法人税等	72,705	48,131
製品保証引当金	132,228	50,917
賞与引当金	6,748	207,898
その他	648,060	400,041
流動負債合計	3,238,568	3,244,574
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,060,000
資産除去債務	5,266	5,753
その他	43,561	37,137
固定負債合計	1,548,827	1,102,890
負債合計	4,787,396	4,347,464

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	3,457,744	3,614,047
自己株式	△561	△561
株主資本合計	4,589,343	4,745,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,884	22,148
評価・換算差額等合計	24,884	22,148
純資産合計	4,614,227	4,767,795
負債純資産合計	9,401,623	9,115,260

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	5,997,476	6,190,344
売上原価	3,195,636	3,224,148
売上総利益	2,801,840	2,966,195
販売費及び一般管理費	2,583,311	2,561,430
営業利益	218,528	404,765
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	650	687
受取保険金	—	1,213
その他	9,556	3,270
営業外収益合計	10,234	5,201
営業外費用		
支払利息	24,130	19,665
その他	8,043	2,762
営業外費用合計	32,173	22,428
経常利益	196,590	387,538
特別利益		
出資金売却益	1,722	—
特別利益合計	1,722	—
税引前四半期純利益	198,312	387,538
法人税等	58,026	131,125
四半期純利益	140,286	256,413

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。